



工学研究科研究連携推進室の活動「ソシオ大阪」

馬場章夫*

Activities of Research Liaison Office in the Graduate School
of Engineering "Socio-Osaka"

Key Words : Liaison Office, Information Technology Section, Industrial Liaison Section

工学研究科内に、産学連携推進部門と情報ネットワーク部門をもち、兼任の教授2名、専任の助教授と助手および非常勤事務職員の各1名の体制で「工学研究科研究連携推進室」が発足したのは平成12年6月である。工学研究科の技術と情報の窓口にするという夢にむけて活動を行っている。

推進室の活動目的は、産業界を含む学外研究機関と阪大工学研究科とのこれからの連携はどのようにあるべきか、またそのためには大学の研究の方向付けをどうするべきかなどを実践を通じて確立することにある。現在は、ようやくその第一歩を踏み出したところであるが、急展開する社会情勢により早急な解答を求められる事態になっている。「夢はバラ色」の企画にふさわしいものにすることが求められている推進室の活動を以下に紹介することと、問題点を羅列ぎみに述べることで本原稿の責任を果たさせていただきたい。

まず、推進室の現在までの活動概要と設立の経緯を紹介して今後の方向を考えてみたい。

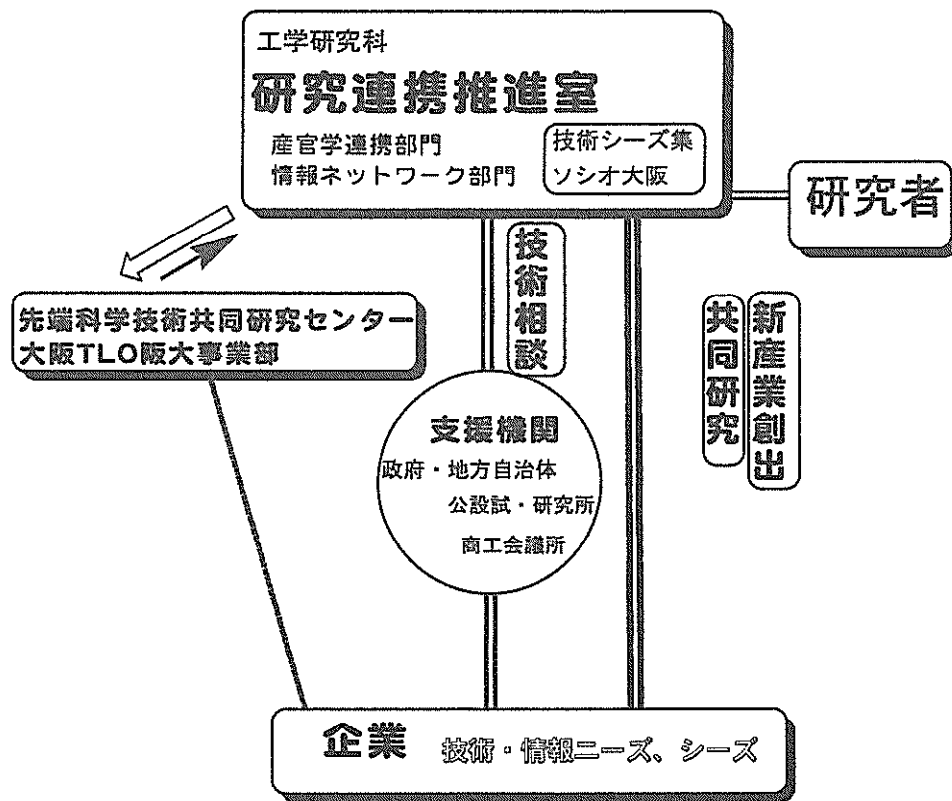
具体的な活動として、産学連携推進部門では地域とのパイプづくりを目標にした地域フォーラム活動「ソシオ大阪」を商工会議所や地域の支援センターとタイアップして実施している。東大阪、八尾、尼崎、伊丹、吹田、茨木、大阪市での大学の産学連携活動の紹介、講演会、研究会、技術交流会などを実施し、

現在は定期的開催として定着しつつある。共同研究や技術顧問の成立例も出始めている。フォーラムをきっかけとした個別技術相談も多く、それまで阪大とは馴染みのなかった企業との交流のきっかけともなるなど成果がでていいる。一方で問題点も浮き彫りになりつつある。相談の中には大学に馴染まないものや分野が多岐にわたるため推進室では仕分け困難なものなどが含まれており、対応がくれがちになる。これは、大学の情報が十分に伝わっていない、相談を受ける専門スタッフがいらない、いっばうで相談にのる教官に具体的なメリットを提示することが困難、などが大きな要因である。個別の技術相談への対応に関しては根本的な見直しが必要だと感触を持っている。TLO、公設試などとの人的、組織的な共同体制が必須なことは当初から分かっていたことであるが、その前に、各組織間および企業との風通しを数段改良しなければどのような方策も意味を持たず、問題はすべて人的資源にあることを痛感している。企業から大学への相談の投げかけかたにも工夫が必要であることを知ってもらうことも必須であり、大学の情報を常に流す体制の確立も重要である。

推進室のもう一つの部門である「情報ネットワーク部門」の役割は、工学研究科のネットワークの管理と将来にむけての改築にある。高速化、大容量化にともなう光ケーブルへの移設などの根本的な改良や、セキュリティー問題の解決に追われ、工学研究科の情報教育のハード造りや事務文章のオンライン化などにも対応しており、現スタッフは目先の仕事で手一杯の状況である。今後とも、情報の量、種類とも増大することが予想されるため、組織をさらに充実させる必要がある。ソシオ大阪で威力を発揮しているものに「工学研究科技術シーズ集」がある。これには工学研究科の全教官の研究内容が網羅され



* Akio BABA
1949年1月生
昭和51年大阪大学大学院工学研究科
石油化学専攻・博士課程修了
現在、大阪大学大学院・工学研究科・
分子化学専攻、教授、工学博士、有機
合成化学
TEL 06-6879-7384
FAX 06-6879-7387
E-Mail baba@ap.chem.eng.osaka-
u.ac.jp



ており、平成12年4月に外部からの自由アクセスが可能となっている。フォーラムなどを通じて意義や使い方を宣伝してきた結果、最近の相談や共同研究の依頼の時には、企業であらかじめ希望の研究者を指定してくるなど有効に機能しはじめている。とくに、昨年発足した阪大フロンティア機構で研究テーマを公募した時には、企業によるこのシーズ集へのアクセスが威力を発揮した。このシーズ集は、さらに焦点をしばり、技術内容を企業に向けて発信するものとの明確な意識を持った内容や表現に変更していけば、強力な武器になるとの感触をもっている。大阪大学工学研究科発の新産業が、推進室を経由して立ち上がる夢を見ている。そのためにもこのシーズ集を充実させていきたいと考えているので、この紙面を借りて御協力をお願いしたい。

今後とも多くのかたに推進室に関わっていただくことを希望しており、この推進室の発足に至った経緯を以下に紹介しておきたい。工学研究科における産学連携活動を討議するために平成11年1月に産官学連携推進委員会(委員長 志水隆一現名誉教授、途中から城野正弘現副学長に交代)が発足し、工学研究科の将来の方向づけや産官学の連携のあり方な

どについて検討がおこなわれた。そこで、議論よりも具体的な活動を先行させ、その結果をもとに軌道修正をはかっていくことにした。実行部隊として「地域連携ワーキング」と「技術シーズワーキング」の2つのグループが作られた。各ワーキングにはさらに、学外の産官の方々に外部委員として加わっていただいて、それぞれの立場からの意見を求めながら進むことになった。前者は、後藤誠一教授のリーダーシップのもとに「ソシオ大阪」と名付けた地域フォーラムにより地域活動を具体的に開催しながら、理想の形を模索しはじめた。驚く程の行動力でことが進みソシオ大阪の第1回が東大阪で行われ、推進委員の方に講演をお願いし、そのあとで寄せられた技術相談に手探り状態に対応を始めた。もう一方では、白井良明教授を中心に工学研究科の技術シーズ集をつくりネットワーク上に公開するシステム造りと情報収集作業が始められた。教官全員の研究データを網羅すること、キーワードや研究題目だけでなく文章で掲載すること、さらに全文検索とキーワード検索が可能であること、研究者総覧やホームページにリンクできること、などを満足させるべく設計がなされた。とにかくにも作り上げたものを、外部委

員の方たちの機関でも試行使用いただいて、意見を頂きながら改良し、完成させていった。そして平成12年4月に公開することができた。現在は毎年、情報の追加と改定を行っている。

このような活動を行いながら、工学研究科にこれらの活動を恒久的に行う機関作りにも着手していった。情報ネットワークと産学連携の2部門の設置を予定したが、工学部内の流動定員から情報ネットワーク担当のみの2名がこの機関に充てられることになった。産学連携を担当する専任者は確保できなかったが、ともかく2部門が認められ「研究連携推進室」が正式に設立され、現在に至っている。部屋は、工学部計算機センター内に置かれているが、平成14年7月末に新築されるGSEコモンの1階に置かれることが決まっている。推進委員会は平成13年3月でその役割を終えて解散し、その後は総務委員会の社会連携専門委員会が引き継いで推進室を支えていただいている。

以上のような活動の途中で、大阪大学全体の窓口である「先端科学技術共同研究センター」が平成12

年4月に大幅な改組拡充がおこなわれ、民間との共同研究体制が確立された。さらに、産学官連携の総合拠点とのうたい文句で、「大阪TLO」が(財)大阪産業振興機構に設置されて大阪府の主要8大学も参加している。このTLOでは事業部制がとられ、大阪大学にも先端センター内に「阪大事業部」が置かれてコーディネーターも配置されて平成13年秋に活動を開始した。このように推進室が発足したところから産学連携が急激に動きだしていることが明らかである。工学研究科の周辺だけを見ても、ナノテクセンター、フロンティア研究機構でのマッチングファンド、社会人セミナーの実施、中ノ島センターの設置決定など、産学連携のための体制の充実にはは目を見張るものがある。

組織的にもまだまだ未完成な研究連携推進室であるが、産学連携は早急に花を開かせる必要のある「バラ色の夢」である。民間と大学の双方の研究者が一体となって楽しみながら実現できることを願っており、研究連携推進室としても可能な限りの努力を続けていきたいと念じている。

